



「非核化」で進展する中国と北朝鮮の提携

渡邊 武 地域研究部アジア・アフリカ研究室

NIDS コメンタリー

第 100 号 2019 年 8 月 6 日

提携や同盟は相互の友好というよりは、目標の共有に基づく関係である。2019 年 6 月、中国の習近平国家主席は北朝鮮を初訪問し、「朝鮮側」の「朝鮮半島の非核化を推進するために行っている努力」を「積極的に評価」する（积极评价朝方为维护半岛和平稳定、推动半岛无核化作出的努力）¹と述べた。北朝鮮の定義する「非核化」は核不拡散条約（NPT）のような中立的な国際法に基づいておらず、従ってその「努力」を支持することは、北朝鮮の側に立ってこの問題に取り組む政治的な傾向につながる。

米韓同盟と競合する「非核化」

もし北朝鮮が NPT に基づく「非核化」の意思を示していたとすれば、中国がその努力を支持することは中立的な既存ルールによるもので政治的決定だとは言えない。しかし前年に北朝鮮は「非核化」が NPT に従う意味ではないと公に確認していた。

2018 年 4 月、金正恩朝鮮労働党委員長が主催した党中央委員会第 7 期第 3 次全員委員会は、核実験場の廃止が「世界的な核軍縮」の重要なステップであるとする決定書を採択している。NPT に基づけば、「世界的」軍縮の義務を負うのは核兵器保有国であり、その成否にかかわらず他国が核兵器を保有することは違反行為である。党決定書が「世界的な核軍縮」にあわせて「非核化」を進めるとの立場だとすれば、この「非核化」は不拡散ではない。それは自らを核兵器保有国と位置づける恣意的な概念となる。事実、党決定書は NPT の 1 条で核兵器保有国に課されている義務のように、北朝鮮は他国に核兵器や核技術を移転しないと述べている。NPT に基づかない「非核化」努力を「積極的に評

価する」ことで中国の習近平主席は、中立ではなく北朝鮮側に寄る形で非核化交渉に関わることになる。

このような傾向を中国が示し始めた背景としてはおそらく、中朝が米軍プレゼンスに対する脅威認識を共有しつつあることが挙げられる。北朝鮮の「非核化」概念は、中国にも否定的な存在となりつつある在韓米軍に対する北朝鮮の戦略の一部を構成している。

まず、北朝鮮が核兵器を放棄する条件の一つとしてあげたのは、韓国のための米国の拡大核抑止を排除することとなる非核兵器地帯（NWFZ）の設置であった。党中央委員会決定書から間もない「板門店宣言」において、南北朝鮮が朝鮮半島を「非核地帯」に転換すると合意したと朝鮮中央通信（KCNA）英語版は報じた（turning the Korean Peninsula into a nuclear-free zone）。朝鮮語原文も、韓国側による英訳もそのようには述べていない。

また、北朝鮮は NWFZ の主張を通じて米国の核のみならず、通常戦力によるプレゼンスの正統性も傷つけようとしている。2 年にわたる連続的な核、ミサイル実験のさなかにあった 2016 年 7 月 6 日、北朝鮮は政府代弁人談話を発した。それによると、「非核化」のために米国は韓国における核兵器と「その基地」を撤廃して検証を受けねばならず、韓国内で「核使用権」を持つ米軍の撤収を宣言しなければならない。しかし北朝鮮は米戦術核の韓国からの撤収が 1990 年代に完了したことを知っているはずである。この主張は通常兵器の基地も核兵器の潜在的な運用施設と広く定義しようとするものであり、そのことによって核に限らない米軍プレゼンス全般の正統性も否定されることになる。

実現可能性はともかく、NWFZ の主張自体が在韓米軍を非核化に反する非合法的な存在として扱う見方を広げる効果を持ち、それは米韓の軍事協力の強化に障害をもたらし得る。こうした北朝鮮による「非核化」が持つ同盟発展への抑止効果は、中国が 2017 年 10 月に韓国に課した「3 不」政策（韓国は米国のミサイル防衛に参加しない、在韓米軍のターミナル段階高高度地域防衛システム [THAAD] の追加配備をしない、日米韓協力を「同盟」としない）と一致している。

見捨てられる懸念の活用：中国を引き込む戦略

在韓米軍 THAAD 問題に関して中国は実際、米韓同盟を歴史上の「遺物」として否定する北朝鮮の主張と類似する見方を示していた。2016 年 7 月 9 日、中国外交副部長は在韓米軍 THAAD 問題を挙げつつ「軍事同盟は特定の時代の産物」だと主張し、非核化が完成する前でも、並行して休戦協定の平和協定への置き換えを進めることを提起した。中国外交部はこのころ、北朝鮮の核・ミサイル関連活動の高まりに対応するなかで、在韓米軍プレゼンスの正統性を否定し得るこうした主張を「双軌並行」として繰り返している。

在韓米軍に対する懸念を中国も共有することは、同国から提携姿勢を引き出す北朝鮮の戦略にある前提であろう。在韓米軍の将来を制約し得る平和協定プロセスから切り捨てられる中国の不安を北朝鮮が刺激するにつれて、北朝鮮の「非核化」に対する中国の姿勢は少しずつ変化し、習近平訪朝時にこれを「積極的に評価」するに至った。従前、金正恩が 2018 年 3 年に初訪中した際に習近平の示した姿勢は、それと大きく異なり「我々は朝鮮半島非核化の目標を堅持する」(我们坚持实现半岛无核化目标)²という中立的なものだった。金正恩が韓国との「板門店宣言」において、中国を除く 3 か国（米朝韓）による平和協定協議を提起したのは、こうした中国による中立的な言説から間もなくのことである。

宣言の翌月、金正恩が再訪中すると、習近平は「中国は朝鮮側による半島非核化の堅持を支持する」(中方支持朝方坚持半岛无核化)³として、北朝鮮

に近づく姿勢を示した。ただしこの習近平発言も、北朝鮮の堅持すべきものが不拡散の規範なのか、同国のいう「世界的な核軍縮」で良いのか不明瞭である。このとき北朝鮮がとった対応は、中国を平和協定に関する協議から排除するオプションの再確認だった。金正恩再訪中の直前にあった外相会談においては中国側だけが「半島平和体制」（平和協定に基づく体制）の設立の意思を表明している。しかもこれは中国外交部の発表であり⁴、北朝鮮はそのような発言があったことすら国内に報道しなかった⁵。

以前のこうした姿勢とは対照的に北朝鮮は、習近平主席による訪朝の前日、「朝鮮側および関係国」とともに「朝鮮問題」に関する対話と交渉を推進したいとの希望を中国側が『労働新聞』（朝鮮労働党中央委員会機関紙）で表明することを認めた。そのことは、中国国家主席がこの訪朝で示す「朝鮮側」の「努力」を「積極的に評価」するとの立場が、金正恩にとっては北朝鮮の「非核化」イデオロギーを中国に共有させる上での重要な前進だったことを強く示唆する。「朝鮮問題」は「平和体制」と完全に一致するわけではないが、それでも 2018 年 3 月から続いた一連の中朝首脳会談に関連して、このような対話の展望が北朝鮮国内で明らかにされたことは初めてであった。習近平主席が『労働新聞』紙上で述べた中国を含む多国間協議は、「板門店宣言」で金正恩委員長が提起した 3 者会合の対案としての 4 者会合（米中と南北朝鮮）であろう。おそらく金正恩は、中国が北朝鮮の求める提携姿勢を一定程度示したと認めたが故に、対価として中国国家主席の「朝鮮問題」に関する 4 者会合に向けた希望の表明を受け入れたと考えられる。

「朝鮮側」の「朝鮮半島の非核化を推進するために行っている努力」を中国が「積極的に評価」することこそが、北朝鮮にとっての最低限達成すべき目標だった。それ以前、2018 年 6 月の 3 回目の金正恩委員長による訪中で、習近平主席が「金正恩委員長同志は半島非核化の実現」のため「肯定的な努力」をしていると評価した(金正恩委员长同志为实现半岛无核化、维护半岛和平作出了积极努力)⁶ことが

あったが、その際でさえ、北朝鮮メディアは金正恩委員長の「中国側および関係国とともに恒久的で堅固な平和体制の設立を推進」したいと希望する発言に触れていない。これも中国側発表でだけ伝えられた（金正恩表示…希望同中方及有关各方一道，推动构建朝鲜半岛持久牢固和平机制）⁷。習近平主席が金正恩委員長の「肯定的な努力」に言及したのが、直前にあったシンガポールでの米朝首脳会談を評価する発言の後だったことを踏まえると、中国国家主席が肯定したのは米国が合意できる範囲での北朝鮮側の「努力」だと読み取れたのであろう。

2019 年 1 月、習近平による訪朝前、最後に金正恩が中国を訪れた際には、習近平から「朝鮮側」の「朝鮮半島の非核化を推進し実現するためにとっての前向きな措置」を中国が「積極的に評価」するとの発言がなされている（积极评价朝方为维护半岛和平稳定、推动实现半岛无核化所采取的积极举措）⁸。これは後の訪朝における習近平の立場とほとんど同じである。それでも金正恩委員長は、中国との 4 者会合への展望を北朝鮮国内で示すことはなかった。実際、習近平主席が正当化したのは論理上、北朝鮮が既に採った具体的な「措置」に関するものであり、「世界的な核軍縮」まで北朝鮮による核兵器維持を可能にする「非核化」イデオロギー全体ではなかった。訪朝にあたって習近平が NPT や米国の要求に反する「朝鮮側の努力」を「肯定的に評価」して初めて金正恩は、中国国家主席が北朝鮮とともに 4 者会合を求めているとの言説を北朝鮮内部の人々に伝えることを認めたのであった。

結語

6 月の習近平による訪朝は、金正恩が米国に「非核化」姿勢の受け入れを強要しようと試みるなかでなされた。「本年末まで忍耐力を持って米国の勇断を待つ」との 4 月の最高人民会議における金正恩の発言に続き、北朝鮮は 5 月、短距離ミサイル発射によって危機に回帰するオプションを留保していると具体的に示していた。そして習近平の帰国直後に

なって、金正恩はトランプ米国大統領から「満足」すべき書簡を受信したと公表したのであった。これは、米国に対する目標を共有するために、北朝鮮が中国に「非核化」に関する政治的な立場を共有するよう求めたことを示すもうひとつの兆候であろう。それでも北朝鮮が公的に表明した姿勢は、平和協定に向けた中国を含む 4 者会合を直接約束するものには至っていない。おそらく金正恩は、中国をより強く北朝鮮との提携に巻き込む戦略を維持している。

参考文献

防衛研究所『東アジア戦略概観 2019』3 章、75～85 頁。

防衛研究所『東アジア戦略概観 2018』3 章、76～79 頁。

倉田秀也「北朝鮮「非核化」と中国の地域的関与の模索：集団安保と平和体制の間」『国際安全保障』第 46 巻第 2 号、2018 年 9 月。

Glenn Snyder, *Alliance Politics*, (Ithaca: Cornell University Press, 1997), pp.181-185.

- 1 『新華社』2019年6月20日。
- 2 『新華社』2018年3月28日
- 3 『新華社』2018年5月8日
- 4 中国外交部「王毅同朝鮮外相李勇浩举行会谈」
2018年5月2日。

- 5 『朝鮮中央通信』2018年5月3日
- 6 『新華社』2018年6月19日。
- 7 同上
- 8 中国外交部「习近平同朝鮮劳动党委员长金正恩
举行会谈」2019年1月10日。

プロフィール

profile

地域研究部

アジア・アフリカ研究室

主任研究官 渡邊 武

専門分野：朝鮮半島の政治と安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>